

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○ 財産目録

<b>財 産 目 録</b>		
特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海		(単位：円)
		2021年 3月31日 現在
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
(現金・預金)		
現金（現金手許有高）	16,613	
当座 預金	234,000	
ゆうちょ銀行振替口座	(234,000)	
普通預金	3,415,694	
現金・預金 計	3,666,307	
(売上債権)		
未 収 金	2,928,420	
売上債権 計	2,928,420	
流動資産合計		6,594,727
2 固定資産		
(無形固定資産)		
ソフトウェア	924,000	
ホームページ作成	(924,000)	
無形固定資産 計	924,000	
固定資産合計		924,000
資産合計		7,518,727
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
預 り 金	23,483	
流動負債合計	23,483	23,483
2 固定負債		
固定負債合計	0	
負債の部 合計		23,483
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額	2,784,130	
当期正味財産増減額	4,711,114	
正味財産合計	7,495,244	
負債及び正味財産合計		7,518,727

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○ 貸借対照表（勘定式）

## 貸 借 対 照 表

消費者被害防止ネットワーク東海  
全事業所

[税込]（単位：円）  
2021年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		預り金	23,483
現金	16,613	流動負債計	23,483
当座預金	234,000	<b>負債の部合計</b>	<b>23,483</b>
ゆうちょ銀行振替口座	(234,000)	<b>正 味 財 産 の 部</b>	
普通預金	3,415,694	<b>【正味財産】</b>	
ゆうちょ銀行総合口座	(3,415,694)	前期繰越正味財産額	2,784,130
現金・預金計	3,666,307	当期正味財産増減額	4,711,114
(売上債権)		正味財産計	7,495,244
未収金	2,928,420	<b>正味財産の部合計</b>	<b>7,495,244</b>
売上債権計	2,928,420		
流動資産合計	6,594,727		
<b>【固定資産】</b>			
(無形固定資産)			
ソフトウェア	924,000		
ホームページ作成	(924,000)		
無形固定資産計	924,000		
固定資産合計	924,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>7,518,727</b>	<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>7,518,727</b>

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載すること。

3 法第28条第1項各号に規定する財産上の利益については、区分して計上すること。

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○収支計算書

2020年度活動計算書		
(2020年1月1日～2021年3月31日)		
特定非営利活動法人 消費者被害防止ネットワーク東海		
(単位：円)		
(経常収支の部)	2020年度実績	備考
I. 経常収入の部		
1. 会費収入	1,108,000	
1) 個人正会員会費	198,000	個人正会員 198口
2) 団体正会員会費	740,000	団体正会員 740口
3) 団体賛助会員会費	170,000	団体賛助会員 170口
2. 寄附収入	1,050,610	
1) 寄附	1,050,610	
3. 助成金収入等	299,000	
1) 助成金	200,000	消費者スマイル基金
2) 補助金	99,000	名古屋市
4. 事業収入	7,754,192	
1) 啓発・教育事業収入	14,460	原稿料（国民生活センター）、名市大寄附講座謝礼
2) 受託業務収入	3,918,420	愛知県
3) 受託業務収入（消費者庁）	3,821,312	2019年度消費者被害の実態調査業務
5. その他収入	40	
1) 受取利息	40	
経常収入合計	10,211,842	
II. 経常支出の部		
1. 事業費	3,611,408	
1) 差止請求関係業務	417,502	
消費者被害情報収集・分析・評価事業	25,004	検討委員会交通費、郵送料
訴訟外差止請求業務	37,538	申入書等郵送料
差止訴訟	354,960	事務費、謝礼、印紙代、郵送料、振込手数料等
2) 不特定多数消費者利益擁護業務	3,193,906	
啓発教育事業	1,427,032	シンポジウム・事業者セミナー・相談員研修関連費
調査研究活動	8,640	新聞購読料
被害情報収集	1,758,234	消費者庁受託業務関連費用
3) その他の業務	0	
会議費(事業)	0	
その他補助	0	
2. 管理費	1,889,320	
1) 役員報酬	0	
2) 事務費	55,440	調査実施者謝金
3) 事務用品費	92,435	印刷用紙代、封筒印刷代、事務用品等購入
4) 備品費	254,826	コピー機リース代、パソコン関連機器
5) 広報費	20,220	関係団体賛助会費、寄附金
6) 通信交通費	294,760	
電話代、郵送料	110,570	
web管理費	118,580	
理事会交通費	27,840	理事会交通費、(総会交通費)
その他交通費	37,770	事務局交通費
7) 施設・備品費	0	
8) 会議費	164,148	会議資料コピー代、総会関連費
9) 地代・家賃	928,810	事務所家賃、電気代
10) 広告宣伝費	0	
11) 減価償却費	66,000	HP構築費の減価償却
12) 租税 公課	3,400	収入印紙代
13) 雑費	9,281	事務所消耗品
経常支出合計	5,500,728	
経常収支差額	4,711,114	
当期収支差額	4,711,114	
経常外費用	0	
前期繰越金	2,784,130	
次期繰越収支差額	7,495,244	
(正味財産増減の部)		
III. 正味財産増加の部	4,711,114	
IV. 正味財産減少の部	0	
当期正味財産増減額	4,711,114	
前期繰越正味財産額	2,784,130	
次期繰越正味財産額	7,495,244	

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載すること。事業費の例としては、「〇〇事業費」（注：当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）等が挙げられる。

3 収支計算書は、法第29条第2項に規定するところにしたがい、「差止請求関係業務」、「不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務」、「その他の業務」について、事業毎に区分してその収支が明確になるように作成すること。また、法第28条第1項各号に掲げる財産上の利益については、その収入及び支出の状況を明瞭に記載すること。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針									
財務諸表の作成は、NPO会計基準によっています。									
(1) 消費税等の会計処理									
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。									
2. 事業別損益の状況									
科 目	差止請求関係業務		不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務				事業費小計	管理部門計	合 計
	事業者・事業者団体 の不当な事業活動 に対する差止請求 その他の是正を図る 事業	消費生活に関する 情報の収集、分析、 評価及び提供業務 消費生活に関する 消費者の被害の防 止、救済及び支援 事業	消費生活に関する 情報の収集、 分析、評価及び 提供業務	消費生活に関する 消費者・事業 者に対する啓発 及び教育事業	消費生活に関する 意見の表明又 は提言業務	他の消費者団 体・関係諸機関と の支援事業			
I 経常収入の部									
1 会費収入								1,108,000	1,108,000
2 寄附収入								1,050,610	1,050,610
3 助成金収入等	200,000			99,000			299,000		299,000
4 事業収入				7,754,192			7,754,192		7,754,192
5 その他収入								40	40
収入合計	200,000			7,853,192			8,053,192	2,158,650	10,211,842
II 経常費用の部									
1. 事業費									
役員報酬									
事務費	330,000		1,743,102				2,073,102		2,073,102
事務用品費									
備品費									
広報費									
通信交通費	11,360	62,542	15,132	7,424			96,458		96,458
施設・備品費									
会議費									
シンポ・セミナー開催費				1,419,608			1,419,608		1,419,608
調査研究費			8,640				8,640		8,640
地代・家賃									
広告宣伝費									
租税公課	13,600						13,600		13,600
雑費									
事業費計	354,960	62,542	1,766,874	1,427,032			3,611,408		3,611,408
2. 管理費									
役員報酬									
事務費								55,440	55,440
事務用品費		37,620		18,810			56,430	36,005	92,435
備品費		152,896		76,448			229,343	25,483	254,826
広報費								20,220	20,220
通信交通費		122,006		61,003			183,009	111,751	294,760
施設・備品費									
会議費		98,489		49,244			147,733	16,415	164,148
地代・家賃		557,286		278,643			835,929	92,881	928,810
広告宣伝費									
減価償却費		39,600		19,800			59,400	6,600	66,000
租税公課								3,400	3,400
雑費								9,281	9,281
管理費計		1,007,896		503,948			1,511,844	377,476	1,889,320
経常費用計	354,960	1,070,438	1,766,874	1,930,980			5,123,252	377,476	5,500,728
3. 事業費と管理費の按分方法									
管理費について、事務費(調査実施者謝礼)、理事会交通費、広報費、郵送代(差止請求関係業務を除く)、広告宣伝費、渉外費、租税公課、雑費は100%管理部門に計上しています。									
その他は、差止請求関係業務:不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務:管理部門=6:3:1に按分しています。									
4. 無形固定資産(ホームページ)の増減内訳									
	取得価格	年度	各年度償却額	減価償却累計額	当期末残高				
ホームページ作成費用	990,000	2020	66,000	66,000	924,000				
※償却期間5年 定額法									
今年度は資産購入時に合わせて、定額法による1年分を月割り(4ヶ月分)で計上しました。									

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○事業報告書

2020年度の実業報告書（2020年1月1日から2021年3月31日まで）

特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海

1 事業の実施に関する事項

(1) 差止請求関係業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の実施日時	当該業務の実施場所	従業者の人数	収支計算書の支出額 (単位：円)
事業者・事業者団体の不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を図る事業（5条1項）	株式会社十六銀行 申入終了通知書	2020年1月21日	名古屋第一法律事務所会議室	10名(理事)	収入 200,000円  支出 (訴訟費用、申入書等郵送料) 392,498円
	株式会社アニメイト 申入終了通知書	2020年2月17日	名古屋第一法律事務所会議室	9名(理事)	
	株式会社エイチ・アイ・エス 再問合せ書	2020年2月17日	名古屋第一法律事務所会議室	9名(理事)	
	株式会社オー・ド・ヴィー・ウエディング 申入書	2020年2月17日	名古屋第一法律事務所会議室	9名(理事)	
	ナゴヤ環境プロジェクト 申入書	2020年3月16日	名古屋第一法律事務所会議室	10名(理事)	
	大東建託パートナーズ(旧大東建物管理) 連絡書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	13名(理事)	
	株式会社IAM(インターナショナルメディア学院東京校) 申入書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	13名(理事)	
	株式会社アイ工務店 修正後約款開示申入書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	13名(理事)	
	株式会社楽天 申入れ書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	13名(理事)	
	プロジェクトリーズ株式会社 差止請求書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	13名(理事)	
株式会社エイチ・アイ・エス 申入書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室	13名(理事)		

			及び Web 会議	
株式会社マグナ.リゾート 改訂後の重要事項確認書開示の御願い	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	13名(理事)	
株式会社名古屋グランパスエイト 連絡書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	13名(理事)	
株式会社オー・ド・ヴィー・ウェディング 問合せ書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	13名(理事)	
名進研ホールディングス株式会社 申入書	2020年5月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	13名(理事)	
宗教法人薬師寺 間接強制申立書	2020年6月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	10名(理事)	
株式会社IAM(インターナショナル・メディア学院東京校) 申入書	2020年6月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	10名(理事)	
有限会社ワンラブ(one love) 申入書	2020年6月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	10名(理事)	
株式会社AHB 申入書	2020年6月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	10名(理事)	
タウンモールかがやき株式会社 申入書	2020年6月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	10名(理事)	
株式会社ミュキ商事 申入書	2020年7月20日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)	
名古屋グランパスエイト株式会社 連絡書	2020年7月20日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)	
株式会社清水銀行 申入終了通知書	2020年7月20日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)	
株式会社大垣共立銀行 申入終了通知書	2020年7月20日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)	

名進研ホールディングス株式会社 申入終了通知書	2020年7月20日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
宗教法人薬師寺 間接強制申立ての取下げ	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
プロジェクトリーズ株式会社 差止請求訴状	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
Apple Japan 合同会社 申入書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社 Bridal L(The Forest of Lold) 申入書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社エイチ・アイ・エス 申入書。	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社ビーボ(ベルタこうじ生酵素) 申入書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会 申入書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
ジャニーズファミリークラブ 要請書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社オー・ド・ヴィーウェディング 問合せ書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
エコドラゴン 問合せ書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社IAM(インターナショナルメディア学院東京校) 申入終了通知書	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社マグナリゾート 申入終了通知書。	2020年8月17日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
プロジェクトリーズ株式会社 差止請求訴状	2020年9月28日	名古屋第一法律事務所会議室	12名(理事)



			及び Web 会議	
	タウンモールかがやき株式会社(レバウルフ) 再申入書	2020年9月28日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	12名(理事)
	株式会社朝日ビルディング 申入書	2020年9月28日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	12名(理事)
	株式会社ビーボ(ベルタこうじ生酵素) 再申入書	2020年9月28日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	12名(理事)
	株式会社ミュキサブリース 申入終了通知書	2020年9月28日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	12名(理事)
	株式会社名古屋冠婚葬祭互助会 再申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	株式会社アイ工務店 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	エヌ・ティー・ティー・ソルマーレ株式会社 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	株式会社 Moppon Corporation(すみやスパ&ホテル広島) 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	株式会社エイチ・アイ・エス 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	ジャニーズファミリークラブ 申入終了通知書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	株式会社AHB 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	シアー株式会社(シアーミュージック) 問合せ兼申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)
	アップル土岐店 申入書	2020年10月19日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	11名(理事)

のぞみ 申入書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
楽天株式会社(楽天ポイント) 再申入書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
株式会社 Bridal L(The Forest of Lold) 再申入書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
株式会社 Super Beauty Labo(ビナリス) 申入書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
大東建託パートナーズ株式会社 連絡書及び合意書再修正	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
一畑山薬師寺 問合せ書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
有限会社ワンラブ(one love) 申入書	2020年11月16日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	10名(理事)
プロジェクトリーズ株式会社 再申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社 Bridal L(The Forest of Lold) 再申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会 再申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社 Super Beauty Labo(ビナリス) 申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社エルフラット(インフィニート名古屋) 申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社鍵(鍵のレスキュー) 申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)

フィットイージー株式会社 申入書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
エヌ・ティー・ティー・ソルマーレ株式会社 連絡書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
名古屋グランパスエイト 申入れ・要請終了通知書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社朝日ビルディング 申入終了通知書	2020年12月21日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
アブロードインターナショナルスクール名古屋 申入書	2021年1月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
NTT Solmare 株式会社(ボイコネ) 再申入書	2021年1月25日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
株式会社AHB 申入終了通知書	2021年2月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	9名(理事)
株式会社SHI(ビオスホテル博多) 申入終了通知書	2021年2月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	9名(理事)
株式会社アイ工務店 申入終了通知書	2021年2月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	9名(理事)
フォン・ジャパン株式会社 申入書	2021年2月15日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	9名(理事)
株式会社ベストブライダルサービス 問合せ兼申入書	2021年3月22日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)
弁護士法人響 問合せ書	2021年3月22日	名古屋第一法律事務所会議室 及びWeb会議	11名(理事)

業務名 (定款に記載した 業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業者の 人数	収支計算書 の 支出額 (単位：円)
消費生活に関する情報の収集、分析、評価及び提供事業（5条2項）	検討委員会での被害事案検討	2020年1月7日	名古屋第一法律事務所 会議室 同上 Web会議 (以降同じ)	20名(検討委員)	収入 0円  支出 (検討委員会 交通費、国民 生活センター 等郵送費) 25,004円
		2020年2月4日		21名(検討委員)	
		2020年3月5日		16名(検討委員)	
		2020年4月13日		19名(検討委員)	
		2020年5月13日		18名(検討委員)	
	2020年6月4日	21名(検討委員)			
	2020年7月7日	21名(検討委員)			
	2020年8月4日	21名(検討委員)			
	2020年9月10日	21名(検討委員)			
	2020年10月6日	23名(検討委員)			
	2020年11月10日	19名(検討委員)			
	2020年12月3日	21名(検討委員)			
	2021年1月12日	22名(検討委員)			
	2021年2月2日	21名(検討委員)			
	2021年3月2日	18名(検討委員)			
	Cネット東海事務所での被害情報受付	通年	Cネット東海事務所	2名	
	PIO-NET、県、市への消費者被害相談情報の提供申請	通年	Cネット東海事務所	2名	
	県、市への個別情報の提供申請	通年	Cネット東海事務所	2名	
	ホームページに事業者に対する是正申入れ、差止請求の進捗状況について適時掲載した。	通年	Cネット東海事務所	2名	

(2) 差止請求関係業務以外の業務

業務名 (定款に記載した 業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業者の 人数	収支計算書の収入 及び支出額 (単位：円)
消費生活に関する 情報の収集、分析、 評価及び提供事業 (5条2項)	消費者庁より「消費者被害の実態調査業務（中部地方）」を受託し、消費者被害情報の収集受付を行った。期間中に消費者より27件の情報提供を受けた。それを受けて、検討会議を2019年8月～2019年12月まで合計5回開催し、消費者庁に20件の事案の報告書を提出した。2020年3月10日に最終報告書を提出した。	2019年7月～2020年3月	Cネット東海事務所	24名	収入（受託収入） 3,821,312円 支出 （弁護士謝礼、国民生活センター郵送料、新聞購読等） 1,766,874円
	メルマガ登録者（2021年3月31日現在80名）に年6回「Cネット通信」を発信した。	5月、8月、10月（2回）、11月、3月	Cネット東海事務所	1名	
	名古屋市と消費者被害情報の情報交換会議を行った。	2020年6月11日 2020年9月9日 2021年3月23日	名古屋市消費生活センター会議室	5名	
消費生活に関する 消費者・事業者に対する啓発及び教育事業（5条4項）	「消費者法ニュース」に原稿を寄稿した。	2回	Cネット東海事務所	3名	収入（受託収入、啓発・教育事業収入） 3,932,880円 支出（チラシ印刷料、会場使用料、講師謝礼、運営ス
	「消費者問題レポート」に原稿を寄稿した。	1回	Cネット東海事務所	1名	
	国民生活「適格消費者団体活動レポート」に原稿を寄稿した。	1回	Cネット東海事務所	1名	
	愛知県の事業受託で、「第3回消費者団体訴訟制度の活用について考えるシンポジウム」の企画運営を行った。	2020年2月5日	愛知県女性総合センター（ウィルあいち）大会議室	13名	
	名古屋市立大学寄附講座に講師を派遣した。	2020年10月15日	地域と共同の研究	1名	

			センター事務所		タッフ謝礼、郵送料、交通費等) 1,427,032円
	名古屋市の事業受託で、消費者志向経営セミナー「不当表示と競争のはなし～景品表示法の概要と違反事例の紹介～」を開催した。	2020年11月26日	名古屋市(新)教育館第4・第5研修室	8名	
	愛知県の事業受託で、「第4回消費者団体訴訟制度の活用について考えるシンポジウム」の企画運営を行った。	2021年1月27日	愛知県女性総合センター(ウヰルあいち)大会議室	9名	
	愛知県の事業受託で、「愛知県消費生活相談員等キャリアアップ研修」(3回)の実施運営を行った。	2020年12月21日 2021年1月19日 2021年1月29日	愛知県産業労働センター(ウヰンクあいち)中会議室	11名	

他の消費者団体・関係諸機関との支援事業(5条6項)	愛知県弁護士会・愛知県・名古屋市との連絡会議に参加。	2020年1月30日 2020年6月30日 2020年10月13日	愛知県弁護士会館	4名	収入 0円 支出 0円
	第29回適格消費者団体連絡協議会に参加。	2020年9月5日	Web会議	5名	
	同 理事・事務局交流会に参加	2020年9月5日	Web会議	2名	
	愛知県消費生活審議会に参加。(公募委員)	2020年10月30日	愛知県庁	1名	
	第30回適格消費者団体連絡協議会に参加。	2021年3月13日	Web会議	5名	
	同 理事・事務局交流会に参加	2021年3月13日	Web会議	2名	
	生命保険協会中部支部との意見交換会に参加。	2020年11月18日	名古屋中日ビル	1名	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

## 2 翌事業年度の収支の見込みに関する事項

### (1) 翌事業年度における収入の見込みとその算出根拠

収入内容	収入見込み (単位：千円)	算出根拠
会費	1, 110	個人正会員会費200、団体正会員会費740、団体賛助会員会費170
寄附収入	300	個人300
事業収入	1, 094	行政等受託業務収入1, 089、講師派遣料5
	2, 504	

### (2) 翌事業年度における支出の見込みとその算出根拠

支出内容	支出見込み (単位：千円)	算出根拠
事業費（差止請求関係業務）	80	検討委員交通費、申入れ書郵送料等
事業費（不特定多数消費者利益 擁護業務）	250	会場費10、講師謝礼180、送料40、看板代20
管理費（事務費）	56	調査実施者謝礼
（事務用品費）	60	印刷用紙代
（備品費）	170	コピー機リース料
（広報宣伝費）	10	スマイル基金賛助会費
（通信交通費）	267	電話、Web管理費、郵送料、交通費（理事・事務局）
（会議費）	100	コピー代
（地代・家賃）	750	事務所家賃・電気代

(広告宣伝費)	10	任意団体会費(寄附)
(減価償却費)	198	HP減価償却費
(雑費)	8	事務所消耗品
	1,959	

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

- 2 翌事業年度の収入及び支出の見込みについては、差止請求関係業務に関する業務計画書(法第14条第2項第3号)並びに差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類(法第14条第2項第10号)を踏まえて記載すること。
- 3 収入には、会費、寄附金、差止請求関係業務以外の業務による収入、借入金等の収入の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。
- 4 支出には、役員又は専門委員の報酬、職員の賃金、弁護士報酬、事務所の賃料等の支出の見込みとその算定根拠を具体的に記載すること。